

自動車騒音常時監視業務委託仕様書

I 総則

1 目的

騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づき聖籠町内における主要幹線道路の自動車騒音の状況を常時監視するものであり、環境省水・大気環境局が配布する面的評価支援システムを使用して対象路線の面的評価を行い、環境基準の達成状況の把握と環境省及び新潟県への報告資料の作成を行うことを目的とする。

2 委託期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 21 日まで

3 準拠する法令等

本業務は、本仕様書によるほか、下記の関係法令等に基づいて行うものとする。

- (1) 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日 法律第 91 号）
- (2) 騒音規制法（昭和 43 年 6 月 10 日 法律第 98 号）
- (3) 騒音に係る環境基準について（平成 10 年 9 月 30 日 環境庁告示第 64 号）
- (4) 騒音規制法第 18 条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について（平成 23 年 9 月 14 日 環水大自発 110914001 号）
- (5) 騒音に係る環境基準の評価マニュアル（平成 27 年 10 月 環境省）
- (6) 自動車騒音常時監視マニュアル（平成 27 年 10 月 環境省）
- (7) 面的評価支援システム操作マニュアル（以下「操作マニュアル」という。）
- (8) その他関係法令等

4 貸与する資料

本業務の遂行にあたり、町は受注者に以下の資料を貸与するものとする。

- (1) 住宅地図（Zmap-TOWNⅡ、聖籠町、株式会社ゼンリン）
- (2) 令和 6 年度自動車騒音常時監視業務成果
- (3) その他業務遂行上必要と認められる資料

なお、面的評価システム一式（面的評価支援システム、GIS エンジン、パソコン）は貸与しない。

5 成果品の帰属

本業務で得たすべての成果品は、町に帰属するものとし、町の承諾を得ずに許可なく第三者に貸与及び公表してはならない。

6 主任技術者

受注者は、本業務における主任技術者を定め、町に届け出るものとする。

主任技術者は、本業務全般に渡り技術的な管理を行い、業務に関する一切の事務を処理するものとする。

7 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたって、町に次の書類を提出しなければならない。

- (1) 業務着手届
- (2) 主任技術者・現場代理人届
- (3) 工程表
- (4) 業務履行届
- (5) 借用書（4貸与する資料の借用書）
- (6) その他町が必要とする書類

8 打ち合わせ等

- (1) 業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者は、町と常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等を確認するものとする。
- (2) 受注者は、本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに町と協議するものとする。

9 関係官庁への手続等

- (1) 受注者は、本業務の実施にあたって必要な関係官庁への手続きに協力するものとする。
- (2) 受注者は、関係官庁と協議を必要とする場合または協議を求められた場合は、誠意をもって対処し、その内容を議事録にまとめ、遅滞なく町に届け出なければならない。

10 成果品の提出

- (1) 受注者は、業務が完了したときは、仕様書に示す成果品を速やかに町に提出し、町の検査を受けるものとする。
- (2) 受注者は、仕様書に定めのある場合又は町が指示する場合には、履行期間中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。

11 検 査

- (1) 受注者は、業務完了届を提出する際には、契約図書に義務付けられた資料のすべて完了した後に町に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、町の立ち会いのもとに以下の検査を受けるものとする。
 - ① 成果品の検査
 - ② 業務等管理状況の検査
- (3) 検査の結果又は成果品納品後に不備、誤り等が発見された場合、受注者は速やかに補正を行わなければならない。

12 契約変更

町は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。

- (1) 契約料に変更が生じる場合

- (2) 履行期間の変更を行う場合
- (3) 町と受注者が協議し、業務施行上必要があると認められる場合

13 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。

14 その他

- (1) 受注者は、評価マニュアル及び自動車騒音常時監視結果報告要領の改訂等があった場合には、速やかに対応するものとする。
また、面的評価支援システムがバージョンアップされた場合には、最新版を使用して本業務を実施するものとする。
- (2) 受注者は、常時監視結果を環境省へ提出後確認及び修正があった場合は町と協議のうえ、適切に対応するものとする。
- (3) 現地調査にかかる借地料一式も本業務に含む。(4 m²)

Ⅱ 業務内容

1 調査

原則として、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル 一般地域評価編」(平成 27 年 環境省)、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル 道路に面する地域編」(平成 27 年 環境省)及び令和 7 年度環境騒音調査実施要領(新潟県)に基づき調査を行うこと。

(1) 道路調査

指定された評価路線について、道路構造条件・騒音対策状況等を調査する。

(2) 沿道調査

監視地域の建物情報について、住宅地図(Zmap-TOWNⅡ、聖籠町、株式会社ゼンリン)より取得するが、不足情報は現地にて補足調査を行う。

(3) 騒音調査

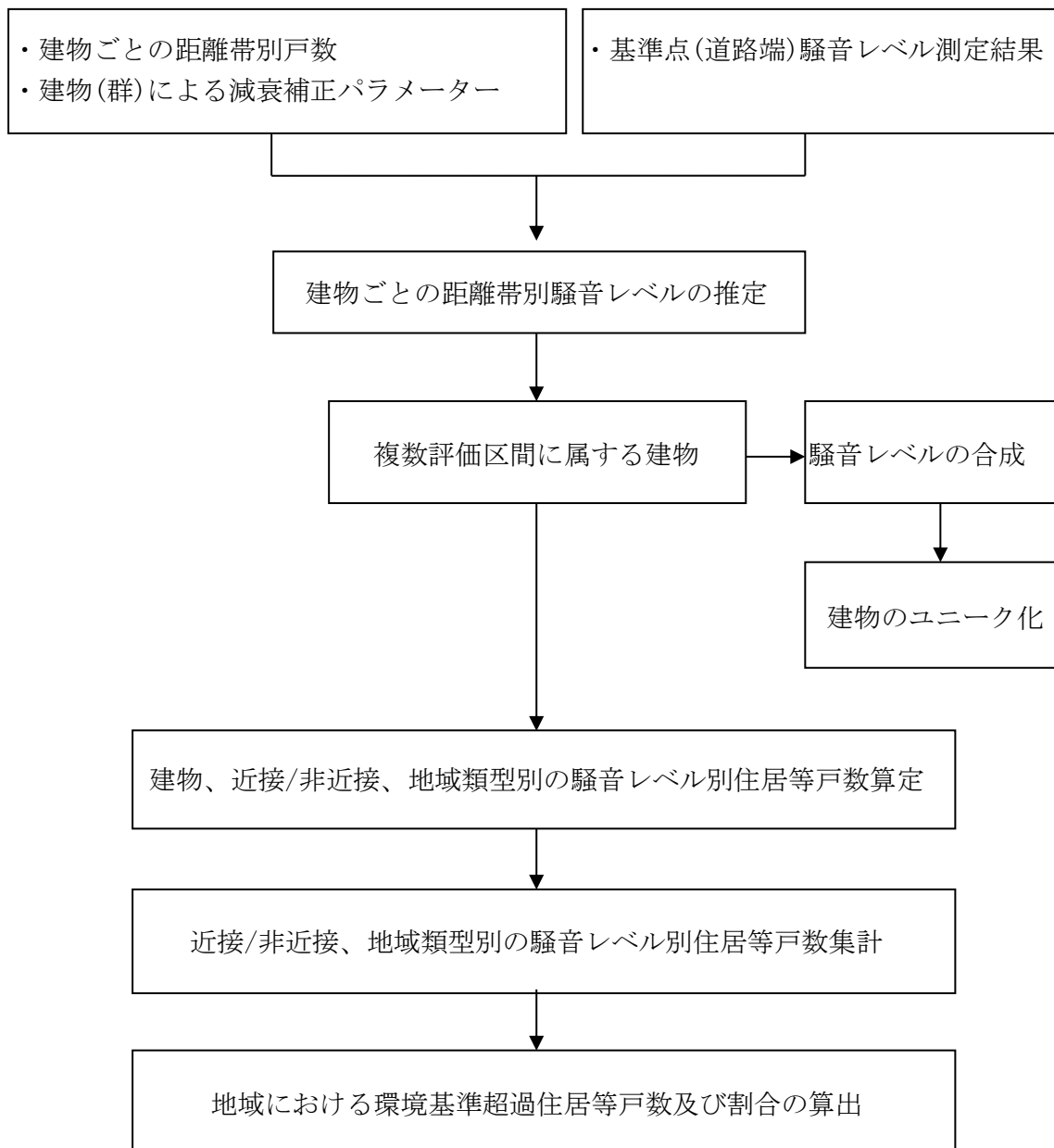
別表 1 に示す評価路線のうち、1 路線について、騒音・交通量等を測定する。調査地点は過年度に実施した地点を基本とし、予め受注者が調査地点を踏査した上で、発注者と協議して調査地点を決定する。過年度に実施した地点の情報は発注者が受注者へ提供する。

2 評価

調査結果を基に、「面的評価支援システム」(環境省)を使用し、図1に示すフローに従って評価を行い、面的評価区間における騒音マップを作成するとともに環境基準超過住居等戸数及び割合を算出する。

なお、システム作業にあたっては操作マニュアルに基づき、適切に行うこと。

図1 面的評価方法フロー図



3 成果品

成果品は、次のとおりとする。

名 称	提出方法	備 考
業務報告書 ・騒音測定結果総括表 ・路線別建物状況整理表 ・建物ごとの騒音レベル別住居等戸数整理表 ・評価区間騒音マップ	A4 紙 2 部	
環境省報告様式 ・自動車騒音常時監視結果報告 ・位置図、詳細図、実施計画 ・GIS データファイル	A4 紙 2 部 CD-ROM 等	最新の環境省報告 要領に準じる
新潟県報告様式 ・環境騒音調査報告書	A4 紙 2 部 CD-ROM 等	新潟県が指定する 様式による 報告期限：令和 7 年 12 月末
ほか、必要なデータ、表様式	一式	

別表 1 評価路線

番号	路線名	騒音・交通量調査地点	推定方法
1	一般国道 113 号	聖籠町大字網代浜地内	実測及び実測結果の準用